



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 並木 富士雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 柴田 憲
四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 025-222-4111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	73,397	3.8	16,368	17.4	10,887	10.8
29年3月期第3四半期	70,643	△5.8	13,934	△32.1	9,819	△23.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 25,794百万円 (146.9%) 29年3月期第3四半期 10,446百万円 (29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	321.65	320.14
29年3月期第3四半期	286.27	284.98

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,878,350	347,406	5.6
29年3月期	5,673,726	326,142	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 330,608百万円 29年3月期 310,101百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、配当予想の修正はありません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	16.7	12,900	11.9	382.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,625,347 株	29年3月期	34,625,347 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	859,009 株	29年3月期	559,158 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	33,849,780 株	29年3月期3Q	34,301,918 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 第2四半期末 4.5円 期末(予想) 4.5円 年間配当金合計9円
(2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 38円22銭

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3 参考資料	P. 6
(1)単体損益の概況	P. 6
(2)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 7
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 7
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 8
(5)デリバティブ取引	P. 9
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 10
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 10

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【連結経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前年同四半期累計期間比27億53百万円増加の733億97百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同四半期累計期間比3億19百万円増加の570億28百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比24億34百万円増益の163億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間比10億67百万円増益の108億87百万円となりました。

(2) 【連結財政状態に関する説明】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比2,046億円増加し5兆8,783億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比611億円増加の3兆2,038億円、有価証券は前連結会計年度末比166億円増加の1兆7,825億円となり、預金は前連結会計年度末比753億円増加の4兆5,508億円となりました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成29年11月10日公表の平成30年3月期の通期業績予想対比で約84%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成30年3月期通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	606,548	714,754
買入金銭債権	15,554	13,428
商品有価証券	1,873	1,997
有価証券	1,765,941	1,782,595
貸出金	3,142,667	3,203,860
外国為替	11,506	10,072
その他資産	72,269	95,682
有形固定資産	44,451	43,515
無形固定資産	13,440	12,472
繰延税金資産	765	862
支払承諾見返	13,065	12,343
貸倒引当金	△14,358	△13,234
資産の部合計	5,673,726	5,878,350
負債の部		
預金	4,475,436	4,550,835
譲渡性預金	219,063	136,306
売現先勘定	-	73,634
債券貸借取引受入担保金	261,329	341,097
借入金	309,754	338,442
外国為替	208	190
その他負債	45,231	48,449
役員賞与引当金	91	-
退職給付に係る負債	2,786	2,020
役員退職慰労引当金	34	30
睡眠預金払戻損失引当金	385	289
偶発損失引当金	830	779
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	13,832	20,992
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,520
支払承諾	13,065	12,343
負債の部合計	5,347,584	5,530,943
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	197,851	205,645
自己株式	△2,831	△4,277
株主資本合計	252,949	259,297
その他有価証券評価差額金	52,648	66,208
繰延ヘッジ損益	△361	△353
土地再評価差額金	6,988	6,985
退職給付に係る調整累計額	△2,123	△1,528
その他の包括利益累計額合計	57,151	71,311
新株予約権	498	522
非支配株主持分	15,542	16,275
純資産の部合計	326,142	347,406
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,878,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	70,643	73,397
資金運用収益	38,504	37,745
(うち貸出金利息)	22,355	21,816
(うち有価証券利息配当金)	15,743	15,538
役務取引等収益	13,158	13,984
その他業務収益	2,353	2,749
その他経常収益	16,627	18,918
経常費用	56,709	57,028
資金調達費用	3,340	3,737
(うち預金利息)	854	593
役務取引等費用	3,565	3,475
その他業務費用	895	1,652
営業経費	35,451	35,460
その他経常費用	13,456	12,703
経常利益	13,934	16,368
特別利益	4	5
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	21	34
固定資産処分損	19	32
減損損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	13,916	16,338
法人税、住民税及び事業税	3,177	4,198
法人税等調整額	260	714
法人税等合計	3,437	4,913
四半期純利益	10,479	11,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,819	10,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,479	11,425
その他の包括利益	△32	14,368
その他有価証券評価差額金	△813	13,765
繰延ヘッジ損益	83	7
退職給付に係る調整額	697	595
四半期包括利益	10,446	25,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,478	25,050
非支配株主に係る四半期包括利益	968	743

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

3 【参考資料】

(1) 【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比10億円減益の421億円となりました。
 役務取引等利益は4億円増加したものの、資金利益は10億円、その他業務利益は4億円それぞれ減少しました。
 ○コア業務純益…前年同四半期比4億円減益の117億円となりました。
 ○経常利益…コア業務純益の減益に加え、国債等債券損益が5億円減少したものの、株式等関係損益が24億円増加したことに加え、ネット信用コストが8億円減少したことから前年同四半期比23億円増益の152億円となりました。
 ○四半期純利益…前年同四半期比9億円増益の110億円となりました。

(単位:億円)

		30年3月期 第3四半期 (A)	29年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 29年3月期
業務粗利益	1	421	431	△10	558
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(431)	(436)	(△4)	(563)
資金利益	3	346	356	△10	454
役務取引等利益	4	72	68	4	92
その他業務利益	5	2	6	△4	11
(うち国債等債券損益)	6	(△10)	(△4)	(△5)	(△5)
経費(除く臨時処理分)	7	314	314	△0	427
うち人件費	8	172	178	△5	236
うち物件費	9	124	117	6	162
実質業務純益【145】	10	107	117	△10	130
コア業務純益【154】	11	117	121	△4	135
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—
業務純益	13	107	117	△10	130
臨時損益	14	45	11	34	21
うち不良債権処理額②	15	8	12	△3	16
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(8)	(12)	(△3)	(16)
うち貸倒引当金戻入益	17	9	5	4	3
うち偶発損失引当金戻入益※	18	0	1	△1	1
うち償却債権取立益	19	7	4	2	9
うち株式等関係損益	20	34	10	24	27
経常利益【178】	21	152	129	23	152
特別損益	22	△0	△0	△0	△2
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	0	0	0	2
税引前四半期(当期)純利益	24	152	128	23	149
法人税、住民税及び事業税	25	34	24	9	37
法人税等調整額	26	8	3	4	△3
四半期(当期)純利益【126】	27	110	100	9	114

《参考》

ネット信用コスト 12+15-17-18-19	【△3】	28	△8	0	△8	1
-------------------------	------	----	----	---	----	---

(注) ・ 【 】 は29年度通期予想値

・ ※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(2) 【金融再生法ベースのカテゴリーによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比84億円減少し457億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)も前年同四半期末比0.31ポイント低下の1.38%となりました。

【単体】

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) (参考) 平成29年9月末
破産更生等債権	41	42	△0	41
破綻先債権	10	10	0	11
実質破綻先債権	30	31	△1	29
危険債権	365	444	△79	383
要管理債権	50	55	△4	54
小計	457	542	△84	478
正常債権	32,572	31,536	1,035	32,241
債権額合計	33,030	32,078	951	32,720

○債権総額に占める割合

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) (参考) 平成29年9月末
破産更生等債権	0.12	0.13	△0.01	0.12
破綻先債権	0.03	0.03	0.00	0.03
実質破綻先債権	0.09	0.09	0.00	0.09
危険債権	1.10	1.38	△0.28	1.17
要管理債権	0.15	0.17	△0.02	0.16
小計	1.38	1.69	△0.31	1.46
正常債権	98.61	98.30	0.31	98.53
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3) 【自己資本比率(国内基準)】

○平成29年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで10.54%・単体ベースで9.94%と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) (参考) 平成29年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.54%	11.08%	△0.54%	10.56%
(2) 自己資本 ①-②	2,742	2,691	50	2,698
コア資本に係る基礎項目 ①	2,797	2,725	71	2,757
コア資本に係る調整項目 ②	54	33	20	58
(3) リスクアセット (注)	26,011	24,271	1,740	25,544
(4) 総所要自己資本額	1,040	970	69	1,021

【単体】

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) (参考) 平成29年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.94%	10.44%	△0.50%	9.95%
(2) 自己資本 ①-②	2,543	2,490	52	2,503
コア資本に係る基礎項目 ①	2,602	2,529	73	2,564
コア資本に係る調整項目 ②	59	39	20	61
(3) リスクアセット (注)	25,577	23,850	1,726	25,147
(4) 総所要自己資本額	1,023	954	69	1,005

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4) 【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）は、前年同四半期末比151億円増加の974億円の評価益となりました。

【連結】

		(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
		平成29年12月末				平成28年12月末			
		時価	評価差額		時価	評価差額			
			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券		17, 047	974	1, 093	118	17, 143	823	959	135
株式	1, 505	778	783	4	1, 281	598	607	8	
債券	10, 029	142	146	4	10, 281	228	232	3	
その他	5, 513	53	162	108	5, 579	△3	120	123	

平成29年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
18, 020	858	973	114
1, 421	684	690	5
10, 279	151	157	6
6, 320	23	125	102

					(単位:億円)				(参考)				(単位:億円)			
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末							
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益						
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損				
満期保有目的の債券	746	26	26	0	766	36	36	0	750	28	28	0				

【単体】

		(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
		平成29年12月末				平成28年12月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券		16, 942	909	1, 027	118	17, 045	767	902	135
	株式	1, 399	713	717	4	1, 183	542	550	8
	債券	10, 029	142	146	4	10, 281	228	232	3
	その他	5, 513	53	162	108	5, 579	△3	120	123

		平成29年9月末			
時価	評価差額				
		うち益	うち損		
17, 916	794	908	114		
1, 317	620	625	5		
10, 279	151	157	6		
6, 320	23	125	102		

					(単位:億円)				(参考)				(単位:億円)			
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末							
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益						
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損				
満期保有目的の債券	746	26	26	0	766	36	36	0	750	28	28	0				

(5) 【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関連を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成29年12月末			平成28年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1,192	6	6	975	3	3
	金利オプション	41	△0	△0	43	0	△0
	合計		6	6		3	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成29年12月末			平成28年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	141	0	0	165	0	0
	為替予約	614	△4	△4	382	△19	△19
	通貨オプション	3,273	0	18	3,327	△0	16
	合計		△4	13		△19	△2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

(6) 【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比907億円増加し、3兆2,137億円となりました。

○預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比1,142億円増加の4兆7,084億円となりました。

【単体】

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 平成29年9月末
貸出金末残	32,137	31,230	907	31,829
うち県内貸出金	23,318	22,616	702	23,160
うち中小企業等貸出	19,175	18,109	1,065	18,832
預金末残 ①	45,664	43,980	1,683	45,504
譲渡性預金末残 ②	1,419	1,960	△541	1,657
預金等末残 (①+②)	47,084	45,941	1,142	47,162
うち県内預金等末残	46,095	44,910	1,184	45,923
うち個人預金等末残	31,703	30,891	811	31,020

(7) 【投資信託・公共債等預かり資産残高】

○預かり資産残高は、公共債が減少したものの、投資信託及び終身・個人年金保険等が増加したことを主因に前年同四半期末比98億円増加し、5,533億円となりました。

引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	平成29年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 平成29年9月末
預かり資産	5,533	5,435	98	5,508
投資信託	1,180	1,056	124	1,135
公共債	1,187	1,306	△119	1,244
終身・個人年金保険等	3,165	3,072	93	3,127